
I 福井県の男女共同参画の現状

福井県における政策方針決定過程への女性の参画の状況や、男女共同参画に関する相談および苦情処理の状況、配偶者からの暴力に関する状況などについて、取りまとめたものです。

I 福井県の男女共同参画の現状

1 政策方針決定過程への女性の参画の拡大

① 審議会等への女性の参画の推進

県では、審議会等における女性委員の割合を、できるだけ早い時期に40%以上にすることを目標に達成目標を設定し、女性の登用を進めてきました。平成21年度末では、31.2%で女性委員の比率は20年度末に比べ低くなっており、全国順位も年々下がっています。一方、女性を登用している審議会の割合は95.6%で、ほとんどの審議会等に女性が参画しており女性の意見が県政に反映されるようになってきています。しかし、県民の意見を的確に反映させるためには、人口の半分を占める女性が委員として参加する割合をさらに向上させ、男女の人数をなるべく均衡にさせることが必要です。

また、市町においても平成21年度末で13市町が目標を設定し、女性委員の登用を進めています。平成21年度末の女性登用率は25.8%、女性を登用している審議会の割合は88.8%で、平成20年度末に比べ高くなっており、全国順位でも上位になっています。市町においても女性の参画が進んでいますが、あらゆる分野に女性が参画できるよう女性の登用を一層進める必要があります。

女性委員の登用を進めるためには、女性人材の発掘、委員公募の実施、委員のあて職等を含めた団体推薦の見直しを積極的に行うとともに、市町に対する積極的な働きかけが必要です。

県における審議会等への女性委員の登用状況

	平成19年度 (H20.3.31 現在)	平成20年度 (H21.3.31 現在)	平成21年度 (H22.3.31 現在)
審議会等数	123	118	114
女性を登用している 審議会等数	118	113	109
女性を登用している 審議会等率(全国順位)	95.9%(29位)	95.8%(31位)	95.6%(32位)
全国平均	94.2%	95.3%	94.9%
委員数	1,364人	1,357	1,295
女性委員数	452人	428	404
登用率(全国順位)	33.1%(21位)	31.5%(35位)	31.2%(38位)
全国平均	32.6%	33.1%	33.9%

市町における審議会等への女性委員の登用状況

	平成19年度 (H20.3.31 現在)	平成20年度 (H21.3.31 現在)	平成21年度 (H22.3.31 現在)
審議会等数	396	409	428
女性を登用している 審議会等数	341	361	380
女性を登用している 審議会等率(全国順位)	86.1%(2位)	88.3%(2位)	88.8%(1位)
全国平均	78.7%	79.2%	79.6%
委員数	7,394人	7,277	7,741
女性委員数	1,820人	1,941	2,001
登用率(全国順位)	24.6%(8位)	26.7%(2位)	25.8%(8位)
全国平均	22.3%	23.3%	23.0%

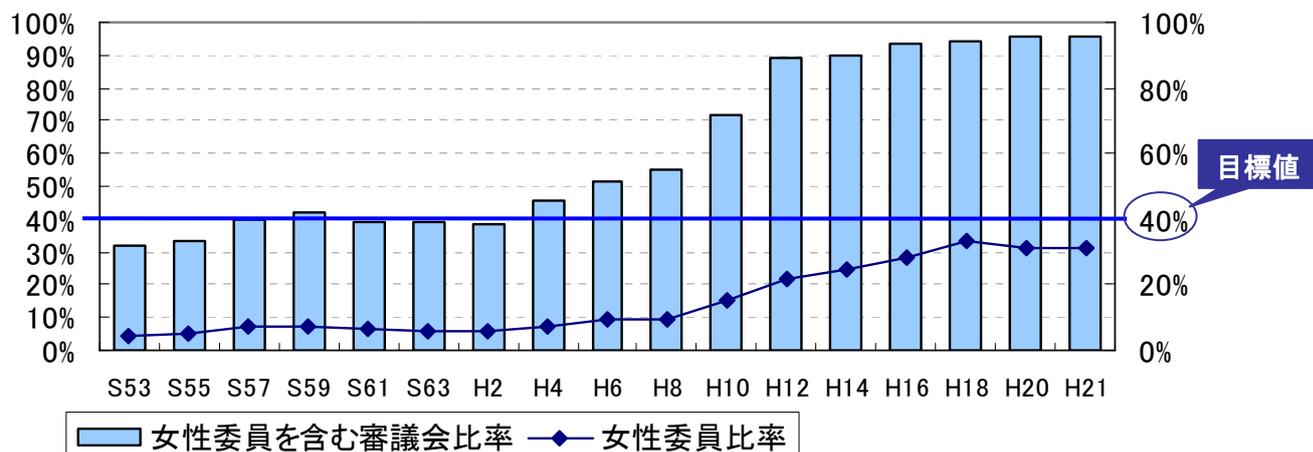
資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

※県における審議会等には、地方自治法第180条の5に基づく委員会や、要綱に基づき設置された審議会を含む。

※市町における審議会等とは、地方自治法第202条の3に基づく審議会等をいう。

県の審議会等における女性委員の登用状況の推移

調査年度	審議会等の数			委員数		
	総数	女性委員を含む審議会数	比率	総数	女性委員数	比率
昭和53年度	143	46	32.2%	2,494	103	4.1%
昭和54年度	144	47	32.6%	2,509	120	4.8%
昭和55年度	149	50	33.6%	2,591	141	5.4%
昭和56年度	194	57	29.4%	3,004	146	4.9%
昭和57年度	179	72	40.2%	3,277	249	7.6%
昭和58年度	182	70	38.5%	3,199	238	7.4%
昭和59年度	189	80	42.3%	3,204	230	7.2%
昭和60年度	153	68	44.4%	2,133	145	6.8%
昭和61年度	145	57	39.3%	1,970	122	6.2%
昭和62年度	137	55	40.1%	1,837	112	6.1%
昭和63年度	144	56	38.9%	2,009	123	6.1%
平成元年度	124	51	41.1%	1,719	105	6.1%
平成2年度	126	48	38.1%	1,711	99	5.8%
平成3年度	118	47	39.8%	1,904	112	5.9%
平成4年度	137	62	45.3%	2,246	164	7.3%
平成5年度	139	61	43.9%	2,308	179	7.8%
平成6年度	141	73	51.8%	2,329	216	9.3%
平成7年度	139	71	51.1%	2,318	216	9.3%
平成8年度	138	76	55.1%	2,266	215	9.5%
平成9年度	134	75	56.0%	2,007	214	10.7%
平成10年度	124	89	71.8%	1,765	266	15.1%
平成11年度	123	104	84.6%	1,756	322	18.3%
平成12年度	117	104	88.9%	1,593	349	21.9%
平成13年度	126	112	88.9%	1,623	383	23.6%
平成14年度	129	116	89.9%	1,625	405	24.9%
平成15年度	123	113	91.9%	1,502	391	26.0%
平成16年度	129	121	93.8%	1,563	441	28.2%
平成17年度	126	119	94.4%	1,415	459	32.4%
平成18年度	122	115	94.3%	1,379	455	33.0%
平成19年度	123	118	95.9%	1,364	452	33.1%
平成20年度	118	113	95.8%	1,357	428	31.5%
平成21年度	114	109	95.6%	1,295	404	31.2%



資料出所：県男女参画・県民活動課

② 地方議会における女性議員の割合

県議会における女性議員は、平成15年4月の選挙に続き平成19年4月の選挙でも女性が当選しなかったことから、一人もいない状況が続いています。全国で女性の県議会議員がいない都道府県は福井県だけです。

また、市町議会における女性議員の割合は7.2%、女性議員のいる市町の数14市町となっています。

地方議会での女性議員の占める割合は、全国平均を大きく下回っていることから、女性の政治への参加意欲を高めるとともに、女性の政治参加を理解する周囲の環境を整備する必要があります。

平成22年12月31日現在

	議員現員数	女性議員数(人)	女性議員の割合(全国順位)	全国平均※
県	38	0	0.0%(47位)	8.1%
市町	333	24	7.2%(33位)	11.1%
市	205	18	8.8%(29位)	12.9%
町	128	6	4.7%(42位)	8.1%

資料出所：県男女参画・県民活動課

※全国平均は内閣府男女共同参画局

③ 女性公務員の採用と登用状況

県職員の女性管理職の割合は、本庁・出先あわせて5.7%となっています。うち一般職の管理職に占める女性の割合は4.7%で、前年の4.3%と同程度です。

市町の女性管理職の割合は11.0%で、うち一般職の女性管理職の割合は9.7%となっており、全国の6.6%に比べて高くなっています。

また、県内の学校における女性管理職の割合は、小学校が最も高く29.3%となっています。校長、教頭に女性が占める割合では、高等学校の校長が16.2%と全国第1位の女性の登用率になっています。

なお、平成21年度の県における女性公務員(上級)の採用は45人で、全体の26.3%となっています。女性職員の採用や女性の管理職への登用に当たっては、性別にとらわれることなく一人ひとりの個性と能力を判断したうえで、公平に進めていく必要があります。

県における管理職への登用状況(平成22年4月1日現在)

		管理職総数				女性管理職の内訳			
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (B/A)	全国順位	全国平均	部局長クラス (人)(C)	次長クラス (人)(D)	課長クラス (人)(E)
本庁	計	257	11	4.3%	16位	4.3%	0	0	11
	(うち一般行政職)	(225)	(11)	(4.9%)	(15位)	(4.8%)	(0)	(0)	(11)
出先	計	322	22	6.8%	18位	7.8%	0	2	20
	(うち一般行政職)	(197)	(9)	(4.6%)	(21位)	(5.3%)	(0)	(0)	(9)
合計	計	579	33	5.7%	17位	6.0%	0	2	31
	(うち一般行政職)	(422)	(20)	(4.7%)	(20位)	(5.0%)	(0)	(0)	(20)
(再掲)	警察本部	45	0	0.0%	-	0.7%	0	0	0
	教育委員会	54	4	7.4%	16位	6.8%	0	0	4

資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

県における女性公務員の採用状況(21年4月1日～22年3月31日)

	総数(人)	うち女性数(人)	女性比率	全国順位	全国平均
上級 (うち警察本部)	171 (75)	45 (15)	26.3% (20.0%)	8位 (3位)	22.4% (12.2%)
中級 (うち警察本部)	55 (0)	47 (0)	85.5% (0.0%)	- (-)	81.8% (42.9%)
初級 (うち警察本部)	24 (20)	3 (2)	12.5% (10.0%)	42位 (43位)	20.1% (16.2%)
合計 (うち警察本部)	250 (95)	95 (17)	38.0% (17.9%)	11位 (8位)	30.3% (14.0%)

資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

市町における管理職への登用状況(平成22年4月1日現在)

管理職 総数(人)	うち女性管理 職総数(人)	女性比率 (全国順位)	全国平均	うち一般行政職			
				管理職総数 (人)	うち女性管理 職数(人)	女性比率 (全国順位)	全国平均
1,175	129	11.0% (16位)	9.8%	1,034	100	9.7% (5位)	6.6%

資料出所：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

県内学校の管理職(校長・副校長・教頭)の状況(本務)(平成22年5月1日現在)

		県内学校 合計	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
校 長	総数	318人	204人	67人	37人	10人
	女性	67人	52人	6人	6人	3人
	女性比率	21.1%	25.5%	9.0%	16.2%	30.0%
	全国順位		12位	7位	1位	5位
	全国平均	13.9%	19.4%	5.4%	5.6%	17.1%
副 校 長	総数	9人	2人	2人	4人	1人
	女性	2人	1人	1人	0人	0人
教 頭	総数	343人	204人	78人	48人	13人
	女性	91人	67人	17人	3人	4人
	女性比率	26.5%	32.8%	21.8%	6.3%	30.8%
	全国順位		8位	2位	28位	13位
	全国平均	16.1%	22.0%	8.0%	7.3%	22.1%
計	総数	670人	410人	147人	89人	24人
	女性	160人	120人	24人	9人	7人
	女性比率	23.9%	29.3%	16.3%	10.1%	29.2%
	全国平均	15.0%	21.1%	6.8%	6.4%	20.2%

資料出所：文部科学省「平成22年度学校基本調査報告書」

※私立校を含む。

④ 農業水産業分野における女性の参画状況

福井県の農業就業者に占める女性の割合は51.0%、漁業就業者では10.5%です。

しかし、農業協同組合の正組合員となっている割合は12.2%、漁業協同組合の場合は8.3%に留まっており、組合運営に女性が十分関与できていないのが現状です。

一方、市町の農業委員に就任している女性の割合は6.8%で、女性の農業委員がいる市町の数とともに、前年に比べて減っています。

農林水産業分野における方針決定過程への女性の参画は、依然として少ない状況であり、地域での意識啓発を進めるとともに、市町や各組合に対し、女性の参画を進めるよう働きかける必要があります。

	総数(人)	うち女性(人)	女性比率	資料出所
農業就業人口	23,569	12,022	51.0%	2010 農林業センサス(速報)
漁業就業人口	2,016	211	10.5%	2008 年漁業センサス
農業協同組合正組合員	53,372	6,509	12.2%	平成 22 年 3 月 福井県農業協働組合中央会
農業協同組合役員	348	7	2.0%	
漁業協同組合正組合員	3,300	275	8.3%	平成 22 年 3 月 福井県漁業協同組合連合会調
漁業協同組合役員	165	3	1.8%	
市町農業委員	383	26	6.8%	平成 22 年 12 月 県水田農業経営課調
女性農業委員のいる市町数	17 市町	13 市町	76.5%	

⑤ 町内会長における女性の状況

平成 22 年の女性の町内会長は 64 人です。女性比率は 1.7%しかなく、地域における女性の進出が進んでいないのが現状です。

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
総数(人)	4,006	3,773	3,788	3,842	3,852
うち女性数(人)	48	48	57	52	64
女性比率 (全国順位)	1.2% -	1.3% (41 位)	1.5% (37 位)	1.4% (42 位)	1.7% (39 位)

資料出所：平成 18 年は県男女参画・県民活動課調べ（1 月末現在）

平成 19 年～22 年は内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（4 月 1 日現在）

⑥ 地域における男女共同参画推進リーダーの養成状況

県では、男女共同参画社会づくりに向けて、地域で活躍するリーダーや、政策・方針の決定に参画できる人材を養成しています。

「男女共同参画地域リーダー養成講座(ふくいソフィア)」修了者の数

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
修了者 (うち男性)	21	24	22 (1)	91 (1)	37 (1)	19 (3)	35 (1)	20 (3)	10 (1)	16 (2)	17 (5)	3 (0)	8 (1)	1 (0)

資料出所：県生活学習館